

少子化の影響まともに——3割が定員割れ

「地方分権」の声の下、凋落する「地方大学」

高等教育総合研究所代表

亀井信明

三位一体改革への賛否はともかく、平成大合併を経た地方自治体は、県も市も「分権の担い手」として元気がいいようだ。自治体の将来計画書を見ると、大部分が地元大学を「文化発信の中核」と位置付けるような作文を載せている。しかし現実には、地方大学が大挙して消えてしまうような危機に直面しているのだ。

52の大学は充足率70%未満

今、日本の大学の多くが存亡の危機に直面している。左の表Ⅰは平成に入ってから私立大学の数（短期大学を除く）と、その定員充足状況の推移を追ったものだ。大学数は今や懐かしい感じすらする右肩上がり。定員を満たしていない大学数は一九九九年から跳ね上がる。

そして、二〇〇五年度では全体の約三割に当たる百六十六大学が定員割れを来している。

この背景にあるのは日本社会の少子化だ。大学受験年齢である十八歳人口は、一九九二年には約二百五十万人だったが、〇五年度は約百四十一万人まで下落している。その影響が表Ⅰの数字にストレートに反映して

いるといえる。

九七年あたりまでは、大学進学率がジリジリと上がっていた。全体として大学はまだまだ「狭き門」だったのだ。十八歳人口減は定員充足率に殆ど影響を及ぼさなかった。しかし、九八年以降は大学進学率も頭打ちとなり、それまでの余剰分を食い潰したので、一気に定員割れの大学が出始めたのだ。

十八歳人口は今後さらに減少する。〇九年度には百二十万人まで減少し、その後百二十万人前後が数年続く。つまり、今後数年間で、さらに二十万人程度減少する。

これは大学にとって、かなり深刻な数字だ。現状での大学進学率は五一%程度なので、十八歳人口が二十万人減少することは、ほぼ十万人の大学入学者が消えるわけで、千

人の入学定員の大学百校が不要になることを意味する。多くの大学が存亡の危機に直面するのは必至と思われる。

実は、大学（四年制）より短期大学の方が事態は遙かに深刻だが、もはや短期大学だけではダメージを吸収できない。大学（四年制）にかなりのダメージが及ばざるを得ないのだ。

〇五年度に定員割れを来した百六十六大学のうち、五十二大学は定員充足率七〇%に満たない大学だ。

現在の法律では、定員充足率五〇%を切ると助成金が打ち切られる。これらの大学の将来はかなり厳しいと言わざるを得ない。

就職まで考えると真つ暗に——地方私大

しわ寄せは非力な大学に集中する。

4ページの表Ⅱは、私立大学の経済学部を例に取り、昨年度の募集状況と今年度を比較したものだ。入試の難易度により大学を四グループに分けている。トップ大学、上位大学グループは、十八歳人口の減少傾向とは裏腹に志願者数を伸ばしている。

すなわち、十八歳人口減は、大学全体に均等に影響するのではなく、しわ寄せは非力な大学に集中している。

表Ⅰ 私立大学の入学定員充足状況
(日本私立学校振興・共済事業団調べ)

